

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

東京都

氏名 安達 弘

TEL (03) 5250 - 8161

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	829,422	1.8	33,050	14.9	41,209	1.1
11年 3月期	814,538	2.6	28,762	42.1	40,745	23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	17,658	33.3	27.19	-	-	4.4	5.1	5.0
11年 3月期	13,242	26.3	20.39	-	-	3.4	5.0	5.0

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 5,976 百万円 11年 3月期 6,966 百万円
 有価証券の評価損益 35,239 百万円 デリバティブ取引の評価損益 48 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	808,045	405,622	50.2	624.58
11年 3月期	807,671	395,437	49.0	608.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	72,130	29,219	37,156	60,309

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 31 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 7 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	450,000	20,000	25,500
通期	890,000	50,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 62 銭

(注) 株式交換による熊沢製油産業株式会社の完全子会社化により、次期において発行済株式数増加が見込まれており、当該事項を勘案し、次期1株当たり予想当期純利益を計算しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社 130 社及び関連会社 47 社より構成され、調味料、油脂、加工食品、飲料・乳製品、医薬品・アミノ酸・化成品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
食品 (72 社)	調味料 (26 社)	(国内) 大味(株)、新日本コンマース(株) 他 3 社 (海外) タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ベル味の素(株)、味の素インテルアメリカナ(有)、アジアネックスインターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、エオ味の素(株)、シガポール味の素(株) 他 13 社
	油脂 (4 社)	(国内) 味の素製油(株)、熊沢製油産業(株) 他 2 社
	加工食品 (34 社)	(国内) クール食品(株)、味の素フレッシュフーズ(株)、デリカエース(株) 他 15 社 (海外) タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタゴ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有)、シーピーシー/アジア(タイ)(株)、日清味の素アリメント(有) 他 11 社
	飲料・乳製品 (8 社)	(国内) 味の素ゼネラルフーズ(株)、カピス(株)、カピス味の素ダノン(株) 他 3 社 (海外) タイ味の素カピスピバレッジ(株) 他 1 社
ファイン (36 社)	医薬・アミノ酸・化成品 (36 社)	(国内) 味の素ファルマ(株)、(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株) 他 4 社 (海外) アメリカ味の素(株)、オムニカム(株)、ユーロリジン(株)、ハートランドリジン(株)、ユーロアスパルテム(株)、欧州味の素販売(有)、フォーラム(ホールディング)(株)、ブリタニア・ファーマシューチカル(株)、ニュートラスト(株) 他 20 社
その他 (69 社)	包材 (4 社)	(国内) (株)エースパッケージ 他 1 社 (海外) アジアエース(株) 他 1 社
	物流 (17 社)	(国内) (株)サンミックス...(注)、三宝運輸(株)、三福(株) 他 14 社
	サービス他 (48 社)	(国内) (株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素インジニアリング(株)、日本チャールス・リバー(株) 他 18 社 (海外) イー・アイ・エフ・インベストメント(株)他 25 社

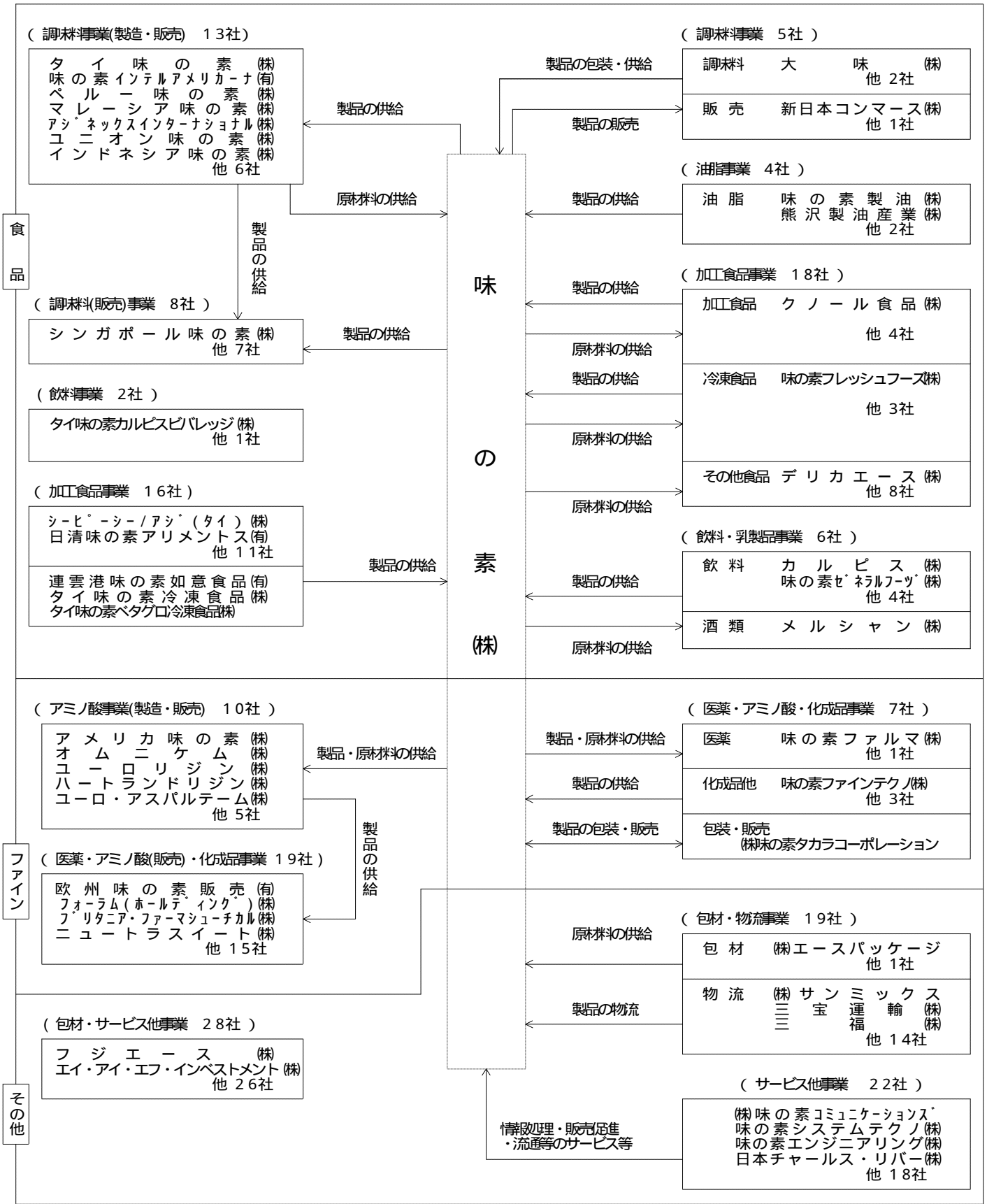
(注)(株)サンミックスは平成 12 年 4 月 1 日に三宝運輸(株)、三福(株)と合併し、商号を味の素物流(株)と変更しています。

なお、概要図は次のとおりです。

概 要 図

海 外

国 内



(当該事業会社数には関連当事者は含みません)

無印 連結子会社
印 持分法適用会社
印 関連当事者

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、90周年を迎え新たな出発という意味で、新しいコーポレートロゴおよびスローガン「あしたのもと (A taste of the future)」を導入し、これを味の素㈱の象徴として、また当社のブランド戦略の重要な施策と位置付けて展開しています。

この新しいコーポレートロゴおよびスローガン「あしたのもと (A taste of the future)」は、味の素グループの企業理念「**私たちは、地球的な視野にたち“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。**」をより端的に表現したものです。

味の素グループ 経営基本方針

【事業目標】

食品事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意志決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2．会社が対処すべき課題

国際競争力のある企業グループとして、連結の視点からの効率経営を一層強化するため、以下の5つの施策に戦略的に取り組んでいきます。

連結経営の推進

グループ強化の視点から 関係会社の整理・統合を進めてきました。2000年4月には、物流子会社3社を統合、全国一貫物流体制を構築するとともに、物流情報機能の拡充を図っています。また、成果主義の徹底、役員報酬体系の見直しなど、グループ内での垣根を超えた組織整備を行います。2000年4月より、連結ベースでの月次決算経営情報が報告される体制となりました。2001年4月から、連結管理の情報システムを整備し、連結決算事務処理の迅速化を図り、一層の効率経営とスピーディな事業運営を行います。

ブランド力の強化

1999年から、コーポレートロゴを一新し、国内外の全商品、子会社に導入しています。アミノ酸技術を通して人々の食と健康に貢献する当社のイメージの浸透を図りました。今後も、高品質、安心というブランドイメージを様々な媒体を通じて国内外で浸透させると共に、新しい企業イメージ（革新性、先進性、先見性）を発信していきます。

世界一のコスト競争力

当社のコアビジネスにおいての世界一のコスト競争力の実現に向けプロジェクトを推進しています。

研究・開発体制強化

一昨年に、ロシアに味の素・ジェイ・ケイ・リサーチ・インスティテュートを設立し、アミノ酸発酵技術開発の一層の効率化・コスト競争力強化のための研究をすすめています。当期は医薬事業において、スピーディな研究開発が行えるよう日米欧3極開発体制を構築したほか、国内では研究開発体制の効率化を目的とした研究所の再編を実施し、効率化が図られています。さらに全ての研究者に対して、インセンティブプログラムを設け、優れた研究成果には報酬制度を設けています。

社会への貢献

当社のブランドイメージの向上を図ると共に、企業市民としての責任を果たすため、食・栄養・保健分野で開発途上国を中心に活動しています。また、教育、災害援助にも力を入れております。進出している国のコミュニティへ利益を還元し、その国の人々に愛され、信頼される企業になるための重要な取り組みとして、今後も国際的な社会貢献活動を積極的に実施していきます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期の世界経済は、一部地域の景気は低迷したものの、アメリカ経済は景気拡大が続き、ヨーロッパ経済も堅調に推移し、アジア経済は急速に回復してきました。わが国経済は、政府の積極的な財政政策や低金利政策などにより、回復の動きが見られ始めたものの、個人消費は依然低迷が続いています。食品業界におきましても、需要の伸び悩み、低価格化が進み、企業間競争が激しさを増す等、厳しい環境が続いております。

このような環境下で、当社は円高の影響および飼料用アミノ酸の販売価格下落による影響を受けたものの、調味料の拡売、医薬新製品の寄与、新基準の適用による連結子会社の増加があり、売上高は、前期を148億円上回る8,294億円（前期比101.8%）、営業利益は前期を42億円上回る330億円（前期比114.9%）、当期純利益は前期を44億円上回る176億円（前期比133.3%）となりました。

なお、当期の配当金は、1株当たり10円（中間配当金5円）を予定しています。

当期のセグメント別の概況

(1) 食品事業

食品事業の売上高は、前期を236億円上回る5,988億円（前期比104.1%）、営業利益は、前期を97億円上回る239億円（前期比168.7%）となりました。円高の影響で売上高および営業利益は減少しましたが、連結子会社の増加および原料単価安等のコストダウンにより、増収・増益となりました。

日本

<調味料> 家庭用は、「ほんだし」が堅調に推移したほか、そうざいの素「ごはんがススムくん」が大幅に売上高を伸ばし増収となりました。業務用は、外食市場向け調味料が伸長し、食品加工業向け調味料が前期並みとなったものの、核酸の輸出が前期を下回り、全体としてわずかながら減収となりました。

<油脂> 食用油は、家庭用が市況低迷の影響を受け減収となりましたが、業務用が大手需要家向け製品や加工油脂の拡売により順調に売上げを伸ばしました。ミール類は、減収となりました。

<加工食品> スープ類は、“おいしさと栄養”という商品の基本価値を訴求した販売を進め、順調に売上を伸ばしました。マヨネーズ類は、業務用が市況悪化の影響を受けたものの、家庭用が「ピュアセレクトマヨネーズ」の原料品質を訴求したマーケティングにより増収となり、わずかながら前期を上回りました。ケログ製品は減収となりました。

<冷凍食品> 家庭用が競争激化のなか、“レモンとバジルのチキン香り揚げ”などの健闘により、わずかながら前期を上回りました。業務用は、主力製品のギョーザが順調に伸びたものの、外食市場の冷え込みがあり、前期並みの実績にとどまりました。冷凍パン生地は、引き続き売上げを伸ばしました。

<コーヒー類> 「ブレンディ」ボトルコーヒー等が伸長し、前期を上回りました。カルピス(株)製品は前期並みの実績となりました。

<チルド乳製品> 製品アイテムの整理を行ったものの、「ダノン・ビタリナ」ヨーグルトなどが伸び、概ね前期並みの実績を確保しました。

<食品事業全般> 営業利益は、以上の結果に加え、費用の効率的使用、調味料原料単価の下落、コストダウンの徹底等により順調に増加しました。

アジア

<調味料> 「味の素」は各国とも販売量が増加し、現地通貨ベースの売上げは前期を上回りました。特に、風味・混合調味料はタイ・インドネシア・フィリピンで大幅に売上げを伸ばしました。また、営業利益は、原料単価の下落及びコストダウンの徹底により順調に増加しました。

<飲料> 都市部を中心に販売を強化し、順調に売上げを伸ばしました。

<食品事業全般> 既存企業については、円高の影響により売上高・営業利益が減少しましたが、連結子会社の増加により、売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

米州

<調味料> 家庭用はペルーにおいて販売を強化し好調に売上げを伸ばしたものの、ブラジルにおいては、通貨レアルの切り下げの影響で前期をやや下回りました。業務用商品は北米において販売価格の低落により、前期をわずかに下回りました。米州全体での売上は為替の影響により減少しました。

<食品事業全般> 営業利益については、北米における販売価格の低落および為替の影響がありましたが、南米における原料単価安およびコストダウン努力により増益となりました。

欧州

<調味料> 業務用の売上は、競争激化による市況悪化により減少しました。

(2)ファイン事業

ファイン事業の売上高は、前期を83億円下回る1,345億円(前期比94.2%)となり、営業利益は、前期を48億円下回る50億円(前期比50.9%)となりました。医薬品は新製品の発売および輸液・栄養医薬品事業会社の設立により大幅な増収を達成しましたが、飼料用アミノ酸の販売価格の下落及び医薬用アミノ酸・アミノ酸系甘味料・医薬中間体・飼料用アミノ酸販売の円高の影響により、全体として減収・減益となりました。

日本

<医薬品> 糖尿病用剤「ファスティック」の発売などにより、大幅に売上げを伸ばしました。

<医薬用アミノ酸> 国内向けが増収となったものの、輸出が円高の影響で減収となり、全体として前期を下回りました。

<医薬中間体> 円高の輸出への影響にもかかわらず、引き続き大幅に売上げを伸ばしました。

<アミノ酸栄養食品> 「アミノバイタル」は、新製品の投入により大幅な増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> アスパルテームは、国内の飲料メーカーへの販売が好調だったものの、アジア、中南米への輸出が落ち込み減収となりました。

<化成品> 化粧品原料が増収となったほか、コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムが大幅に売上げを伸ばし、好調な成績を収めました。

<ファイン事業全般> 以上により、売上高は前期を上回りました。営業利益については、輸出が円高の影響を受けたものの、糖尿病用剤「ファスティック」の発売、既存の医薬品の順調な売上げ拡大、および輸液・栄養医薬品事業を行う会社の発足により、全体として増益となりました。

アジア

< 飼料用アミノ酸 > 販売価格下落により、売上高・営業利益が減少しました。

米州

< 飼料用アミノ酸 > 販売価格下落により、売上高は減少しました。

< アミノ酸系甘味料 > 北米の子会社による直販体制に移行したことにより増収となりました。

< ファイン事業全般 > 全体として売上げは増加しました。営業利益は、飼料用アミノ酸及び一部地域でのアスパルテームの販売価格が下落したことにより、減少しました。

欧州

全体的に欧州通貨に対する円高の影響により売上高・営業利益が減少しました。特に飼料用アミノ酸は販売価格の下落の影響も大きく、売上高・営業利益が大幅に減少しました。医薬品・医薬中間体は為替の影響により、売上高・営業利益が減少しました。

(3)その他

その他事業の売上高は前期を4億円下回る960億円(前期比99.5%)、営業利益は前期を7億円下回る41億円(前期比84.1%)となりました。

日本

「味液」はわずかながら減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、新規需要の開拓により、売上げを伸ばしました。包材は売上げが増加しましたが、エンジニアリングは売上げが減少しました。

アジア

包材は軟包材を中心に堅調に売上げを伸ばしました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期	8,900	470	500	95
平成12年3月期	8,294	330	412	176
前期比	107.3%	142.2%	121.3%	-

わが国の経済は、企業の景況感の改善や企業収益の回復から、若干回復のきざしが見られるものの、個人の可処分所得が増えない中、雇用情勢の先行きが不透明で、個人消費は回復感が出ない状況が続くことが予想されます。食品業界における市場の飽和化など、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、国内食品事業は、調味料・冷凍食品を中心に堅調に推移すると見込んでおります。

国内ファイン事業は、輸液・栄養医薬品事業の新会社である「味の素ファルマ(株)」が寄与すること等により、医薬品の売上高・営業利益が増加することを見込んでおります。

海外食品事業は、「味の素」・風味調味料を中心に増収・増益を見込んでおります。

海外ファイン事業は、飼料用アミノ酸の販売単価が平成12年3月期の後半から上昇に転じてきており、売上高・営業利益が大幅に伸びる予定です。

その他の事業については横ばいに推移すると見込んでおります。

なお、平成13年3月期から新しい退職給付会計基準が適用されます。この基準を適用すると、会計基準の変更に伴う積立不足額が連結ベースで約600億円発生する見込みです。次期の業績予想において、この償却額を特別損失として織込んでおります。

以上により、次期の業績について、売上高は当期を605億円上回る、8,900億円、経常利益は当期を87億円上回る、500億円、当期純利益は当期を271億円下回る、95億円と見込んでおります。

なお、次期為替レートは、105円/1US\$で設定しています。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期		増 減
売 上 高	8 2 9 , 4 2 2	100.0%	8 1 4 , 5 3 8	100.0%	1 4 , 8 8 3
売 上 原 価	6 1 3 , 7 5 1	74.0	6 1 2 , 4 0 1	75.2	1 , 3 4 9
売 上 総 利 益	2 1 5 , 6 7 0	26.0	2 0 2 , 1 3 6	24.8	1 3 , 5 3 4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 8 2 , 6 2 0	22.0	1 7 3 , 3 7 4	21.3	9 , 2 4 5
営 業 利 益	3 3 , 0 5 0	4.0	2 8 , 7 6 2	3.5	4 , 2 8 8
営 業 外 収 益	1 8 , 5 4 3	2.2	2 1 , 7 6 9	2.7	3 , 2 2 6
受 取 利 息	1 , 8 3 8		2 , 8 6 0		1 , 0 2 2
受 取 配 当 金	9 8 9		9 3 1		5 7
有 価 証 券 売 却 益	-		2 , 6 7 7		2 , 6 7 7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5 , 9 7 6		6 , 9 6 6		9 9 0
雑 収 入	9 , 7 3 8		8 , 3 3 2		1 , 4 0 6
営 業 外 費 用	1 0 , 3 8 3	1.2	9 , 7 8 5	1.2	5 9 7
支 払 利 息	5 , 2 9 8		5 , 0 1 0		2 8 8
雑 損 失	5 , 0 8 5		4 , 7 7 5		3 0 9
経 常 利 益	4 1 , 2 0 9	5.0	4 0 , 7 4 5	5.0	4 6 3
特 別 利 益	1 0 , 7 6 5	1.3	2 5 , 2 2 2	3.1	1 4 , 4 5 6
固 定 資 産 売 却 益	5 , 4 6 8		4 8 3		4 , 9 8 4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7 1 5		2 3 , 5 6 7		2 2 , 8 5 2
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1 , 7 1 5		4 2		1 , 6 7 2
収 入 補 償 金	1 , 6 3 8		-		1 , 6 3 8
そ の 他	1 , 2 2 8		1 , 1 2 8		9 9
特 別 損 失	1 7 , 6 3 9	2.2	3 7 , 0 9 3	4.6	1 9 , 4 5 4
調 整 年 金 等 過 去 勤 務 債 務 繰 入	5 , 0 0 8		4 , 3 3 3		6 7 5
固 定 資 産 除 却 損	4 , 2 6 7		4 , 0 6 1		2 0 5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2 , 9 2 4		1 7		2 , 9 0 6
関 係 会 社 整 理 損	1 0 9		2 7 , 4 4 7		2 7 , 3 3 8
そ の 他	5 , 3 2 9		1 , 2 3 2		4 , 0 9 6
税 引 前 当 期 純 利 益	3 4 , 3 3 6	4.1	2 8 , 8 7 5	3.5	5 , 4 6 0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 4 , 0 3 5	1.7	1 4 , 7 5 7	1.8	7 2 2
少 数 株 主 損 益	2 , 6 4 2	0.3	8 7 4	0.1	1 , 7 6 7
当 期 純 利 益	1 7 , 6 5 8	2.1	1 3 , 2 4 2	1.6	4 , 4 1 5

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期	増 減
(資 産 の 部)	8 0 8 , 0 4 5	8 0 7 , 6 7 1	3 7 3
流 動 資 産	2 9 6 , 2 2 0	3 0 8 , 5 1 1	1 2 , 2 9 1
現 金 ・ 預 金	5 5 , 3 7 4	5 7 , 6 2 7	2 , 2 5 2
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	1 2 2 , 6 3 2	1 3 3 , 0 1 0	1 0 , 3 7 7
有 価 証 券	1 0 , 7 7 5	4 , 9 5 1	5 , 8 2 3
た な 卸 資 産	8 5 , 3 9 9	8 6 , 3 4 1	9 4 1
繰 延 税 金 資 産	6 , 1 8 6	6 , 7 6 9	5 8 2
そ の 他 の 流 動 資 産	1 7 , 5 6 4	2 1 , 1 1 5	3 , 5 5 1
貸 倒 引 当 金	1 , 7 1 3	1 , 3 0 5	4 0 8
固 定 資 産	4 3 6 , 7 5 9	4 5 3 , 6 6 1	1 6 , 9 0 1
有 形 固 定 資 産	2 7 9 , 2 5 1	2 7 8 , 6 0 0	6 5 1
建 物 ・ 構 築 物	2 0 6 , 2 5 3	2 1 1 , 7 7 4	5 , 5 2 0
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	3 7 0 , 2 5 0	3 7 6 , 1 9 2	5 , 9 4 2
減 価 償 却 累 計 額	3 7 9 , 7 3 1	3 8 2 , 7 3 8	3 , 0 0 7
土 地	6 7 , 6 2 4	6 2 , 3 9 5	5 , 2 2 8
建 設 仮 勘 定	1 4 , 8 5 4	1 0 , 9 7 6	3 , 8 7 7
無 形 固 定 資 産	3 5 , 1 1 8	2 6 , 9 3 4	8 , 1 8 3
連 結 調 整 勘 定	1 9 , 3 7 5	2 1 , 4 0 9	2 , 0 3 4
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1 5 , 7 4 3	5 , 5 2 4	1 0 , 2 1 8
投 資 そ の 他 の 資 産	1 2 2 , 3 8 9	1 4 8 , 1 2 6	2 5 , 7 3 6
投 資 有 価 証 券	1 0 2 , 1 0 7	1 2 4 , 4 8 2	2 2 , 3 7 5
長 期 貸 付 金	3 7 6	5 4 4	1 6 8
繰 延 税 金 資 産	7 , 4 7 3	9 3 4	6 , 5 3 8
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1 3 , 2 1 2	2 3 , 0 1 7	9 , 8 0 4
貸 倒 引 当 金	7 7 9	8 5 2	7 2
為 替 換 算 調 整 勘 定	7 5 , 0 6 5	4 5 , 4 9 8	2 9 , 5 6 6
合 計	8 0 8 , 0 4 5	8 0 7 , 6 7 1	3 7 3

(百万円未満切捨て)

科 目	12年3月期	11年3月期	増 減
(負 債 の 部)	379,435	397,672	18,237
流 動 負 債	212,647	239,702	27,054
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	82,115	90,833	8,718
短 期 借 入 金	55,285	53,562	1,723
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	4,000	30,000	26,000
未 払 金	19,278	20,466	1,188
未 払 費 用	33,031	33,586	555
未 払 法 人 税 等	8,796	7,144	1,652
そ の 他 の 流 動 負 債	10,140	4,108	6,031
固 定 負 債	166,787	157,970	8,817
社 債	70,000	70,000	-
転 換 社 債	18,304	18,304	-
長 期 借 入 金	35,747	34,301	1,446
繰 延 税 金 負 債	4,336	-	4,336
退 職 金 引 当 金	21,462	19,970	1,491
そ の 他 の 固 定 負 債	16,937	15,394	1,542
(少 数 株 主 持 分)	22,987	14,561	8,425
(資 本 の 部)	405,622	395,437	10,185
資 本 金	79,836	79,836	-
資 本 準 備 金	111,123	111,123	-
連 結 剰 余 金	214,673	204,488	10,185
自 己 株 式	10	10	0
合 計	808,045	807,671	373

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 0 4 , 4 8 8	2 0 0 , 6 6 4
連結子会社の増加による剰余金増加高	3 0 6	-
連結子会社の減少による剰余金増加高	2 2	-
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	3 8 3	-
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	1 6 8	-
連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	1 , 2 2 5	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	1 1 9	-
持 分 法 適 用 会 社 の 固定資産再評価による剰余金増加高	-	5 4 9
連結子会社の増加による剰余金減少高	7 6 9	1 , 0 9 6
連結子会社の減少による剰余金減少高	-	1 , 3 3 9
持分法適用会社の増加による剰余金減少高	5 3	8 4 4
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	1 4 5	-
連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	7 5 2	-
そ の 他 連 結 剰 余 金 減 少 高	7 , 9 7 8	6 , 6 8 8
当 期 純 利 益	1 7 , 6 5 8	1 3 , 2 4 2
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2 1 4 , 6 7 3	2 0 4 , 4 8 8

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 3 月 期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3 4 , 3 3 6
減価償却費	3 7 , 3 3 4
連結調整勘定償却額	2 , 6 3 9
退職金引当金の増加額	1 , 2 9 1
貸倒引当金の増加額	4 1 9
関係会社債務保証損失引当金の増加額	1 , 1 6 7
受取利息及び受取配当金	2 , 8 2 7
支払利息	5 , 2 9 8
持分法による投資利益	5 , 9 7 6
投資有価証券売却損益等	1 , 5 5 8
有形固定資産除売却損益	1 , 2 0 1
為替差損	9 3 6
売上債権の減少額	9 , 8 3 6
仕入債務の減少額	8 , 3 7 6
たな卸資産の増加額	2 4 7
未払消費税等の増加額	2 , 3 7 8
役員賞与の支払額	1 8 5
その他	9 , 0 9 4
小計	8 7 , 4 7 6
利息及び配当金の受取額	2 , 8 6 7
利息の支払額	5 , 4 7 1
法人税等の支払額	1 2 , 7 4 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	7 2 , 1 3 0
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得及び売却	2 , 2 5 7
有形固定資産の取得による支出	4 6 , 3 8 1
有形固定資産の売却による収入	5 , 3 8 9
無形固定資産取得による支出	8 , 5 1 1
収用補償金等による収入	2 , 8 1 2
投資有価証券の取得による支出	5 , 8 6 9
投資有価証券の売却による収入	2 5 , 6 3 0
その他	3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 9 , 2 1 9
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加及び減少	2 7 , 8 3 0
長期借入れによる収入	1 0 , 3 5 7
長期借入金の返済による支出	1 1 , 4 8 5
配当金の支払額	7 , 7 9 3
その他	4 0 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3 7 , 1 5 6
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2 , 6 7 2
. 現金及び現金同等物の増加額	3 , 0 8 1
. 現金及び現金同等物の期首残高	4 7 , 8 5 4
連結の範囲の変更による期首残高増加額	5 , 4 9 3
連結子会社の決算期の変更による期首残高増加額	3 , 8 8 0
	5 7 , 2 2 8
. 現金及び現金同等物の期末残高	6 0 , 3 0 9

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社は、国内ではクノール食品(株)ほか44社、海外ではタイ味の素(株)ほか42社の合計88社です。
 連結の範囲の異動状況は次のとおりです。

連結（新規）会社

要因	新規会社		(対前年 + 13社)
制度変更) 持分法会社 連結子会社	新規会社) 新規設立
	インドネシア味の素(株) エースバック(タイ)(株) タイ味の素販売(株) タイ味の素冷凍食品(株) (+ 4社)		味の素ファルマ(株) (+ 1社)
) 対象外 連結子会社) 非連結子会社 連結子会社
	フジエース(株) タイ味の素カルピスピバレッジ(株) (+ 2社)		ベトナム味の素(有) ウエスト・アフリカ・シース・ニク(株) ササ インディ(株) 味の素(中国)(有) 味の素蓮花アミノ酸(有) 上海味の素アミノ酸(有) (+ 6社)

連結（除外）会社

要因	除外会社		(対前年 5社)
合併	味の素サービス(株) (株)宝サービス 北越炭素工業(株) (株)アムテック (4社)	清算	カーゴテック(株) (1社)

2. 持分法の適用の範囲

持分法適用非連結子会社は、次の5社です。
 ・シ アユタヤリアルエステート(株)
 ・AET マニュファクチャリング(株)
 ・バンコック・アニマル・リサーチ・センター(株)
 ・センファープロビジョンインダストリーズ(株)
 ・エラワンインダストリアルディベロップメント(株)

関連会社のうち、国内では味の素ゼネラルフーズ(株)ほか12社、海外ではユニオン味の素(株)ほか17社の合計31社に対する投資について持分法を適用しました。

持分法の適用の異動状況は次のとおりです。

持分法（新規）会社

要因	新規会社		(対前年 + 2社)
新規会社) 非持分法会社 持分法会社		
	太田油脂(株) 熊本デリカエース(株) (+ 2社)		

持分法（除外）会社

要因	除外会社		(対前年 7社)
制度変更) 持分法会社 連結子会社	清算	ジェイサプライネットワーク(株) (1社)
	インドネシア味の素(株) エースバック(タイ)(株) タイ味の素販売(株) タイ味の素冷凍食品(株) (4社)		売却 (株)モリテックス 伊藤忠飼料(株) (2社)

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券）

親会社及び主な連結子会社は、取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗替え方式）です。

取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法または純資産額を勘案した評価によっています。

2) たな卸資産

親会社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

親会社、国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は定額法を採用しています。

2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）の定める限度額（法定繰入率）のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。

2) 退職金引当金

親会社及び主な国内連結子会社は期末自己都合退職要支給額の全額の引当を行っています。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高		598,841	134,573	96,006	829,422	-	829,422
		16,047	2,856	47,563	66,467	(66,467)	-
計		614,889	137,430	143,570	895,889	(66,467)	829,422
営 業 費 用		590,976	132,419	139,441	862,838	(66,465)	796,372
営 業 利 益		23,913	5,010	4,128	33,051	(1)	33,050
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		349,774	180,864	95,550	626,189	181,856	808,045
	減 価 償 却 費	20,389	14,642	3,081	38,112	(778)	37,334
資 本 的 支 出		21,256	30,693	4,605	56,555	(790)	55,765

科 目	期 間 セグメント	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部売上高		575,179	142,905	96,453	814,538	-	814,538
		12,312	938	46,867	60,117	(60,117)	-
計		587,492	143,843	143,320	874,656	(60,117)	814,538
営 業 費 用		573,313	133,991	138,411	845,716	(59,940)	785,776
営 業 利 益		14,178	9,852	4,908	28,939	(177)	28,762
・資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		361,600	174,023	106,794	642,418	165,253	807,671
	減 価 償 却 費	17,182	13,824	2,902	33,909	(543)	33,365
資 本 的 支 出		27,997	19,708	6,530	54,236	(841)	53,395

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
食 品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「Cook Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品等
そ の 他	物流、食品流通、各種サービス等

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

12年3月期 197,824百万円 11年3月期 185,958百万円

2. 所在地別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグ メント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全 社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		688,276	60,136	35,490	45,518	829,422	-	829,422
(2) セグメント間の内部売上高		31,070	5,617	6,236	2,288	45,213	(45,213)	-
計		719,347	65,754	41,726	47,807	874,635	(45,213)	829,422
営 業 費 用		694,826	58,302	41,000	47,456	841,585	(45,213)	796,372
営 業 利 益		24,521	7,451	726	350	33,050	-	33,050
. 資 産		493,245	63,662	38,702	34,252	629,864	178,181	808,045

科 目	期 間 セグ メント	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全 社	連結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		681,772	35,432	35,982	61,351	814,538	-	814,538
(2) セグメント間の内部売上高		20,120	4,519	8,794	1,472	34,907	(34,907)	-
計		701,893	39,951	44,776	62,824	849,445	(34,907)	814,538
営 業 費 用		681,950	36,696	43,109	58,927	820,683	(34,907)	785,776
営 業 利 益		19,942	3,255	1,666	3,897	28,762	-	28,762
. 資 産		485,405	50,622	48,437	50,224	634,689	172,982	807,671

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 米 州：北米及び南米諸国
 欧 州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

12年3月期 197,824百万円 11年3月期 185,958百万円

3. 海外売上高

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグ メント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
		アジア	米 州	欧 州	計
. 海外売上高		百万円 65,312	百万円 40,692	百万円 44,820	百万円 150,825
. 連結売上高					百万円 829,422
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 7.9	% 4.9	% 5.4	% 18.2

科 目	期 間 セグ メント	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日			
		アジア	米 州	欧 州	計
. 海外売上高		百万円 47,332	百万円 46,683	百万円 58,791	百万円 152,807
. 連結売上高					百万円 814,538
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 5.8	% 5.8	% 7.2	% 18.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 米 州：北米及び南米諸国
 欧 州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	5,469	5,558	89
小 計	5,469	5,558	89
固定資産に属するもの			
株 式	72,083	107,217	35,134
債 券	98	114	15
そ の 他	-	-	-
小 計	72,181	107,331	35,149
合 計	77,650	112,890	35,239

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	種 類	計上額(単位：百万円)
流動資産	クローズド期間内の証券	694
	投資信託の受益証券	
	MMF	3,240
	非上場債券	1,371
固定資産	非上場株式	24,426
	(店頭売買有価証券を除く)	
	非公募の縁故地方債	199
	非上場外国債券	5,300

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 (反対通貨)				
	米ドル (日本円)	2,194	-	2,158	36
	独マルク (日本円)	313	-	307	5
	日本円 (米ドル)	144	-	134	-9
	米ドル (インドネシア)	612	-	621	9
	買建 (反対通貨)				
	米ドル (日本円)	1,353	-	1,366	12
	日本円 (タイ)	164	-	162	2
	米ドル (ユーロ)	32	-	34	-2
	オプション取引				
	買建 (反対通貨)				
	コール				
	米ドル (日本円)	791	-	7	-5
		(12)			
	合計				48

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

平成 12年 3月期

8.個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東大名福京札
 コード番号 2802 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 財務部長 東京都
 氏名 安達 弘 TEL (03)5250-8161
 決算取締役会開催日 平成 12年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	614,448	0.8	18,049	18.4	27,643	10.5
11年 3月期	609,745	0.5	15,248	21.9	30,894	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	14,300	26.7	22.02	-	3.9	4.5	4.5
11年 3月期	11,284	10.0	17.38	-	3.2	5.0	5.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 649,445,034株 11年 3月期 649,445,034株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	6,494	45.4	1.7
11年 3月期	12.00	5.00	7.00	7,793	69.1	2.2

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	618,429	372,104	60.2	572.96
11年 3月期	621,699	356,115	57.3	548.34

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 649,445,034株 11年 3月期 649,445,034株

平成 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	317,000	9,500	26,000	5.00	-	-
通期	625,000	24,000	18,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 70銭

(注) 株式交換による熊沢製油産業株式会社の完全子会社化により、次期において発行済株式数増加が見込まれており、当該事項を勘案し、次期 1株当たり予想 当期純利益を計算しております。

9.個別財務諸表等

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	12年3月期 (11.4~12.3)		11年3月期 (10.4~11.3)		増 減
		%		%	
売 上 高	614,448	100.0	609,745	100.0	4,702
売 上 原 価	453,126	73.7	450,544	73.9	2,581
売 上 総 利 益	161,322	26.3	159,200	26.1	2,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,272	23.3	143,952	23.6	679
営 業 利 益	18,049	2.9	15,248	2.5	2,801
営 業 外 収 益	16,955	2.8	20,708	3.4	3,753
受 取 利 息	669		303		365
受 取 配 当 金	8,630		10,923		2,293
有 価 証 券 売 却 益	-		2,655		2,655
雑 収 入	7,655		6,826		829
営 業 外 費 用	7,361	1.2	5,062	0.8	2,298
支 払 利 息	2,339		2,319		20
雑 損 失	5,021		2,742		2,278
経 常 利 益	27,643	4.5	30,894	5.1	3,251
特 別 利 益	9,892	1.6	27,343	4.5	17,450
固 定 資 産 売 却 益	5,301		3,398		1,902
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,728		23,567		20,838
収 入 補 償 金	1,638		-		1,638
そ の 他	224		377		152
特 別 損 失	14,255	2.3	38,174	6.3	23,918
調 整 年 金 過 去 勤 務 債 務 繰 入	4,371		3,895		475
固 定 資 産 除 却 損	2,433		3,370		936
子 会 社 整 理 損	-		28,860		28,860
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,958		17		2,940
そ の 他	4,492		2,029		2,462
税 引 前 当 期 純 利 益	23,280	3.8	20,063	3.3	3,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,668	1.4	8,779	1.4	111
法 人 税 等 調 整 額	311		-		311
当 期 純 利 益	14,300	2.3	11,284	1.9	3,015
前 期 繰 越 利 益	9,249		9,428		178
過 年 度 税 効 果 調 整 額	9,667		-		9,667
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 諸 準 備 金 等 取 崩 額	1,058		-		1,058
中 間 配 当 額	3,247		3,247		0
利 益 準 備 金 積 立 額	324		324		0
当 期 未 処 分 利 益	30,703		17,141		13,562

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	12年3月期 (12.3末現在)	11年3月期 (11.3末現在)	増 減
(資 産 の 部)	618,429	621,699	3,269
流動資産	187,350	198,854	11,503
現金・預金	16,981	28,240	11,259
受取手形	9,167	14,325	5,158
売掛金	96,723	93,376	3,346
有価証券	2,761	1,375	1,386
商品・製品・半製品	29,479	34,681	5,202
仕掛品	4,653	5,158	504
原材料・貯蔵品	6,920	7,431	511
前払費用	1,178	887	291
短期貸付金	1,250	752	498
未収入金	13,843	10,407	3,436
繰延税金資産	3,734	-	3,734
その他流動資産	2,479	3,210	730
貸倒引当金	1,823	992	830
固定資産	431,079	422,845	8,233
有形固定資産	122,489	129,687	7,198
建物・構築物	105,938	108,654	2,715
機械装置	149,581	154,416	4,834
車両・器具備品	30,194	29,962	231
減価償却累計額	203,007	204,032	1,024
土地	36,011	36,381	370
建設仮勘定	3,771	4,304	533
無形固定資産	8,441	2,948	5,492
工業所有権	149	178	29
施設利用権等	2,773	2,770	2
ソフトウェア	5,519	-	5,519
投資等	300,148	290,209	9,939
投資有価証券	87,891	99,159	11,267
子会社株式	165,190	147,738	17,451
出資金	1,546	1,558	12
子会社出資金	32,395	30,979	1,415
長期貸付金	106	122	16
長期前払費用	532	5,890	5,357
繰延税金資産	5,620	-	5,620
その他の投資等	7,559	5,516	2,043
貸倒引当金	694	756	62
合 計	618,429	621,699	3,269

(百万円未満切捨て)

科 目	12年3月期 (12.3末現在)	11年3月期 (11.3末現在)	増 減
(負債の部)	246,325	265,583	19,258
流動負債	127,747	149,068	21,321
支払手形	46	-	46
買掛金	70,611	68,120	2,491
短期借入金	4,300	5,115	815
コマ - シャルペ - パ -	4,000	30,000	26,000
未払金	15,505	18,014	2,508
未払費用	24,224	24,266	41
未払法人税等	4,922	2,672	2,250
その他の流動負債	4,137	880	3,257
固定負債	118,577	116,514	2,062
社債	70,000	70,000	-
転換社債	18,304	18,304	-
長期借入金	849	849	-
預り保証金	14,201	14,300	98
退職金引当金	14,014	13,009	1,004
債務保証損失引当金	1,167	-	1,167
その他の固定負債	40	51	10
(資本の部)	372,104	356,115	15,988
資本金	79,836	79,836	-
法定準備金	126,231	125,433	797
資本準備金	111,123	111,123	-
利益準備金	15,107	14,310	797
剰余金	166,037	150,846	15,190
株主配当引当積立金	12,670	12,370	300
株式消却積立金	36,000	36,000	-
従業員退職手当積立金	1,460	1,460	-
特別償却準備金	2,002	2,051	48
海外投資等損失準備金	23	111	87
固定資産圧縮積立金	1,356	2,392	1,035
別途積立金	81,820	79,320	2,500
当期末処分利益	30,703	17,141	13,562
(うち当期純利益)	14,300	11,284	3,015
合計	618,429	621,699	3,269

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（洗替え方式）です。
- (2) 取引所の相場のない有価証券は、移動平均法による原価法または純資産額を勘案した評価によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法です。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒の損失に備えるため、法人税法の定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
- (2) 退職金引当金は、従業員については、調整年金制度に移行した勤続3年以上かつ45歳以上の従業員を除く従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の全額を、役員については、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の全額を、それぞれ計上しております。
役員についての退職金引当金は、当期末現在951百万円であり、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。
- (3) 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

	平成12年3月期	平成11年3月期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	30,703	17,141	13,562
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,924	40	1,884
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	23	80	57
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	34	52	18
別 途 積 立 金 取 崩 額	12,000	-	12,000
計	44,686	17,315	27,371
これを下記の通り処分します。			
利 益 準 備 金	343	473	129
利 益 配 当 金 一株につき5円	3,247	4,546	1,298
取 締 役 賞 与 金	156	156	-
監 査 役 賞 与 金	29	29	-
株 主 配 当 引 当 積 立 金	300	300	-
特 別 償 却 準 備 金	74	61	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,256	-	3,256
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	139	-	139
別 途 積 立 金	-	2,500	2,500
計	7,547	8,065	518
次 期 繰 越 利 益	37,139	9,249	27,890

(注)平成11年12月10日に、3,247百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

10. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上